

令和7年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

3級 経理（簿記・財務諸表）

試験問題

(15 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、J I S等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和7年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (7) 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。
- (8) 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (14) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教えること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (15) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、 $\sqrt{\quad}$ 、 $\%$ 、メモリ（MR、M \pm ）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題 1 以下に示す簿記の前提に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

簿記の記帳に当たっては、記録をする企業の単位として企業体の存在を特定する必要がある。この存在を (a) といい、企業グループもしくは1つの企業の中で、別個に独立した記録、計算を行う場合、それぞれ別々の (b) として集計することもできる。

また、今日の企業は、通常、継続して経営が行われるのが一般的であり、そのことを (c) という。そのため、人為的に期間を区切って、その期間の経営成績及び財政状態を記録・計算する。この期間を (d) という。

- ア. a：会計単位 b：企業実体 c：継続性の原則 d：期間帰属
- イ. a：企業実体 b：集計単位 c：継続企業 d：会計期間
- ウ. a：企業実体 b：会計単位 c：継続企業 d：会計期間
- エ. a：企業会計 b：会計単位 c：継続性の原則 d：期間帰属

問題 2 以下に示す＜資料＞の (A) に当てはまる金額として正しいものは、次のうちどれか。ただし、当期において資本金の増減はなかったものとし、(?) は各自で推定すること。

＜資料＞

(単位：円)

期 首			期 末			当 期		
資 産	負 債	純資産	資 産	負 債	純資産	総収益	総費用	純損益
60,000	(?)	50,000	(A)	25,000	(?)	17,000	22,000	(?)

- ア. 10,000
- イ. 17,000
- ウ. 45,000
- エ. 70,000

問題 3 複式簿記の取引要素に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 費用の発生は、借方に記入される。
- イ. 負債の減少は、貸方に記入される。
- ウ. 資産の増加は、借方に記入される。
- エ. 収益の発生は、貸方に記入される。

問題 4 ～ 5 以下に示す＜資料 1＞及び＜資料 2＞に基づき、問題 4 ～ 5 に答えなさい。

＜資料 1＞

X1年 7 月 31 日時点の合計試算表

合計試算表		
X1年 7 月 31 日 (単位：円)		
借方	勘定科目	貸方
634,860	現 金	532,430
500,000	当 座 預 金	321,250
721,500	売 掛 金	315,000
270,000	備 品	
270,000	買 掛 金	420,000
9,930	預 り 金	19,860
50,000	借 入 金	300,000
	資 本 金	500,000
	売 上	721,500
420,000	仕 入	
150,000	給 料	
2,500	水道光熱費	
100,000	地 代 家 賃	
1,250	支 払 利 息	
3,130,040		3,130,040

＜資料 2＞

X1年 8 月中の取引（8 月 31 日が決算日である。）

- 8 月 1 日 掛売上：A 社 50,000 円 C 社 36,000 円
- 8 月 5 日 A 社に対する売掛金 78,000 円が当座預金に振り込まれた。
- 8 月 7 日 D 社に対する買掛金 38,000 円を小切手振出によって支払った。
- 8 月 11 日 掛仕入：E 社 63,000 円 F 社 73,500 円
- 8 月 16 日 B 社に対する売掛金 126,000 円が当座預金に振り込まれた。
- 8 月 18 日 E 社に対する買掛金 31,500 円を小切手振出によって支払った。
- 8 月 20 日 掛売上：A 社 80,000 円 B 社 157,500 円
- 8 月 22 日 掛仕入：D 社 45,000 円 E 社 63,000 円
- 8 月 25 日 C 社に対する売掛金 84,000 円が当座預金に振り込まれた。
F 社に対する買掛金 126,000 円を小切手振出によって支払った。
- 8 月 27 日 掛売上：B 社 21,000 円 C 社 24,000 円
- 8 月 29 日 B 社に対する売掛金 214,000 円が当座預金に振り込まれた。
- 8 月 30 日 借入金のうち 50,000 円をその利息 1,000 円とともに小切手振出によって支払った。
- 8 月 31 日 8 月分の家賃 25,000 円及び電気代 1,200 円を現金で支払った。

問題 4　＜資料 1＞及び＜資料 2＞に基づき、X1年 8 月 31 日現在の合計残高試算表を作成した。Ⅰ～Ⅳに当てはまる金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、（　？　）は各自で推定すること。

合計残高試算表				
X1年 8 月 31 日			(単位：円)	
借　　方		勘定科目	貸　　方	
残高	合計		合計	残高
76,230	634,860	現　　金	558,630	
434,250	1,002,000	当　座　預　金	567,750	
273,000	1,090,000	売　掛　金	817,000	
270,000	270,000	備　　品		
(　Ⅰ　)	(　Ⅱ　)	買　掛　金	(　Ⅲ　)	(　Ⅳ　)
	9,930	預　り　金	19,860	9,930
	100,000	借　入　金	300,000	200,000
		資　本　金	500,000	500,000
		売　上	1,090,000	1,090,000
664,500	664,500	仕　入		
150,000	150,000	給　　料		
3,700	3,700	水道光熱費		
125,000	125,000	地　代　家　賃		
2,250	2,250	支　払　利　息		
(　？　)	(　？　)		(　？　)	(　？　)

- ア．Ⅰ：

0

Ⅱ：

270,000

Ⅲ：

420,000

Ⅳ：

150,000
- イ．Ⅰ：

0
- Ⅱ：

465,500
- Ⅲ：

664,500
- Ⅳ：

199,000

ウ．Ⅰ：

199,000

Ⅱ：

664,500

Ⅲ：

465,500

Ⅳ：

0

エ．Ⅰ：

349,000

Ⅱ：

1,084,500

Ⅲ：

735,500

Ⅳ：

0

問題 5　＜資料 1＞、＜資料 2＞及び問題 4 の合計残高試算表に基づいた場合、当期純利益の金額として正しいものは、次のうちどれか。ただし、月初、月末に商品在庫は存在せず、当月に仕入れた商品は全て販売されているものとする。

- ア．

0円
- イ．

47,750円
- ウ．

144,550円
- エ．

1,387,700円

問題 6 以下に示す＜仕訳＞が行われる取引として適切なものは、次のうちどれか。

＜仕訳＞
(単位：円)
(借) 現 金 30,000 (貸) 売掛金 30,000

- ア. 30,000円の商品を現金で販売した。
- イ. 1週間前に販売した商品代価50,000円の一部、30,000円が現金で支払われた。
- ウ. 掛で販売した商品代金30,000円を当社振出しの小切手で回収した。
- エ. 売掛金30,000円を受取手形により回収した。

問題 7 以下に示す＜取引＞の仕訳として誤っているものは、次のうちどれか。ただし、消費税率は10%とする。

＜取引＞
当社は商品5,000円（税抜価額）を仕入れ、消費税額を含めて掛とした。

(単位：円)
ア. (借) 仕 入 5,000 (貸) 買 掛 金 5,500
 仮払消費税 500
イ. (借) 仕 入 5,500 (貸) 買 掛 金 5,500
ウ. (借) 仕 入 5,000 (貸) 買 掛 金 5,000
 仮払消費税 500 仮受消費税 500
エ. (借) 商 品 5,500 (貸) 買 掛 金 5,500

問題 8 以下に示す＜事例＞の仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

＜事例＞
決算整理事項：決算日に至り、現金過不足勘定において80,000円（借方残高）が生じていた。原因を分析したところ、受取手数料2,000円と商品50,000円の現金仕入の記入漏れが判明した。その他の原因は判明しなかったもので、雑損勘定又は雑益勘定へ振り替えて処理した。

(単位：円)
ア. (借) 商 品 50,000 (貸) 現金過不足 80,000
 雑 損 32,000 受取手数料 2,000
イ. (借) 商 品 50,000 (貸) 現金過不足 80,000
 受取手数料 2,000
 雑 損 28,000
ウ. (借) 商 品 50,000 (貸) 受取手数料 2,000
 現金過不足 80,000 雑 益 128,000
エ. (借) 商 品 50,000 (貸) 受取手数料 2,000
 現金過不足 80,000 雑 損 128,000

問題 9 預金に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 預金とは、金融機関に預け入れている資金のことで、代表的な預金としては普通預金や定期預金、当座預金などがあるが、通知預金は性格が異なるので、預金には含めないことが多い。
- イ. 当座預金は、小切手を振り出す場合などに用いる預金であるが、普通預金よりも高い利息が得られるので、企業で用いられる場合が多い。
- ウ. すぐに現金に換えられる性質を有している預金は、貸借対照表上では、「現金及び預金」のように合計額をまとめて表示される。
- エ. 銀行との間であらかじめ当座貸越契約を結んでいない場合でも、普通預金口座が残高不足になったとき、一定限度額の範囲で現金を引き出すことができる。

問題10 諸経費に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 企業が預かる社会保険料については、法定福利費勘定の貸方に記入する。
- イ. 不動産賃借取引における敷金のうち返還されない部分については、長期前払費用勘定の借方に記入する。
- ウ. 企業外部の委託先に外注費を支払う際に控除した源泉所得税については、預り金勘定の貸方に記入する。
- エ. 企業が従業員から住民税を徴収して納付する方法を特別徴収という。

問題11 以下に示す＜取引＞の仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

＜取引＞

1 年以内に償還期限を迎える A 社社債を 800,000 円で購入し、手数料 4,000 円を加算して、小切手を振り出して支払った。

(単位：円)					
ア. (借)	投資有価証券	804,000	(貸)	当座預金	804,000
イ. (借)	投資有価証券	800,000	(貸)	当座預金	804,000
	支払手数料	4,000			
ウ. (借)	有価証券	804,000	(貸)	当座預金	804,000
エ. (借)	有価証券	800,000	(貸)	当座預金	804,000
	支払手数料	4,000			

問題12 以下に示す＜取引＞に基づいた場合、この取引から生じる固定資産売却損益として正しいものは、次のうちどれか。

＜取引＞
10月4日 当社は事業用の土地6,950,000円を購入し、整地費用50,000円と併せて現金で支払った。
11月4日 10月4日に購入した土地は不要となったので、7,200,000円で売却した。
(手数料や税金については、考慮しないものとする。)

- ア. 固定資産売却損 200,000円
- イ. 固定資産売却益 200,000円
- ウ. 固定資産売却損 250,000円
- エ. 固定資産売却益 250,000円

問題13 無形固定資産として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 同業者団体の加入金
- イ. 特許権
- ウ. 漁業権
- エ. 企業買収により発生した「のれん」

問題14 以下に示す＜取引＞の仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

＜取引＞
従業員に対する給料総額3,000,000円を支払うに当たり、源泉所得税220,000円を控除して、現金で支払った。

(単位：円)					
ア. (借)	給 料	2,780,000	(貸)	現 金	2,780,000
イ. (借)	給 料	2,780,000	(貸)	現 金	2,780,000
	租税公課	220,000		預 り 金	220,000
ウ. (借)	給 料	3,000,000	(貸)	現 金	2,780,000
				預 り 金	220,000
エ. (借)	給 料	2,780,000	(貸)	現 金	3,000,000
	租税公課	220,000			

問題15 資本金に関する仕訳として誤っているものは、次のうちどれか。

ア．新株の払込期日が到来したので、受け入れた申込証拠金1,000,000円について、資本金に振り替えた。

なお、新株発行のための諸費用100,000円が当座預金口座から引き落とされている。

(単位：円)

(借) 新株申込証拠金	900,000	(貸) 資 本 金	900,000
(借) 当 座 預 金	900,000	(貸) 別 段 預 金	1,000,000
新株申込証拠金	100,000		

イ．1株当たりの払込金額を20,000円として株式100株を発行し、当社の当座預金口座に払込を受けた。払込金額のうち、会社法で認められる最低限度額を資本金に組み入れることとした。

(単位：円)

(借) 当 座 預 金	2,000,000	(貸) 資 本 金	1,000,000
		資 本 準 備 金	1,000,000

ウ．株式会社設立に当たり、1株当たりの払込金額を50,000円として株式100株を発行し、発起人の普通預金口座に払込を受けた。

なお、払込取引は会社の当座預金口座に払い込まれたものとみなして処理する。

(単位：円)

(借) 当 座 預 金	5,000,000	(貸) 資 本 金	5,000,000
-------------	-----------	-----------	-----------

エ．個人企業である当店は、当期において当期純利益500,000円を計上した。

(単位：円)

(借) 損 益	5,000,000	(貸) 資 本 金	5,000,000
---------	-----------	-----------	-----------

問題16 現金に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア．期中において、帳簿上の現金残高と実際の現金有高が何らかの理由により一致しない場合、不一致の原因が判明するまでは、仮の勘定科目として現金過不足勘定を用いて処理する。なお、状況により、不一致金額は現金過不足勘定の借方に記入される場合もあれば、同勘定の貸方に記入される場合もある。

イ．期中において、帳簿上の現金残高と実際の現金有高が何らかの理由により一致しない場合、不一致の原因が判明したときには、現金過不足勘定を減少させ、正しい勘定科目に記入する処理を行う。

ウ．決算において、把握された現金の実際有高と帳簿残高の不一致については、可能な限り原因を究明するが、原因が不明である場合には、これをそのまま放置せず、現金過不足勘定の残高を次期に繰り越し、より詳しい調査を行う。

エ．決算において、把握された現金の実際有高と帳簿残高の不一致について、原因が判明したか否かにかかわらず、現金勘定残高を現金実際有高に修正する。

問題17 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、決算整理後の当座預金勘定の残高として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞
決算整理前残高試算表（一部）（単位：円）

当座預金 1,254,300

当社は、決算に当たり、銀行勘定調整表を作成したところ、次の事象が判明したので、必要な修正を行う。

- 1. 買掛金決済のために振り出した小切手のうち、未取付が185,000円あった。
- 2. 期末の売掛金入金のうち、354,000円が当社への連絡未達であった。
- 3. 売掛金の振込入金額150,000円を誤って15,000円と記入処理していた。

- ア. 1,473,300円
- イ. 1,558,300円
- ウ. 1,743,300円
- エ. 1,928,300円

問題18 以下に示す＜資料＞に基づく損益計算書における①売上原価の金額と②売上総利益の金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞
1. 決算整理前残高試算表（一部）

残高試算表		（単位：円）	
繰越商品	350,000	売 上	12,800,000
仕 入	6,000,000		

- 2. 期末商品棚卸高 500,000円
- 3. 売上原価は仕入勘定において計算するものとする。
- 4. 棚卸減耗及び商品評価損は生じていない。

- | | | | |
|----------|------------|--------|------------|
| ア. ①売上原価 | 6,000,000円 | ②売上総利益 | 6,800,000円 |
| イ. ①売上原価 | 5,850,000円 | ②売上総利益 | 6,800,000円 |
| ウ. ①売上原価 | 6,000,000円 | ②売上総利益 | 6,950,000円 |
| エ. ①売上原価 | 5,850,000円 | ②売上総利益 | 6,950,000円 |

問題19 以下に示す会計用語の意義に関する記述において、() 内に当てはまる語句として適切なものは、次のうちどれか。

() とは、当期以前の事象に起因する将来の特定の費用又は損失が高い可能性で発生する場合に備えて、その合理的な見積額のうち、当期の負担に属する金額を、費用又は損失として計上するために、設定される貸方科目のことをいう。

- ア. 減価償却累計額
- イ. 未払費用
- ウ. 別途積立金
- エ. 引当金

問題20 減価償却に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 減価償却とは、固定資産の取得原価を耐用年数期間にわたり各事業年度に費用として配分する手続である。
- イ. 固定資産は、取得後直ちに事業の用に供しない場合であっても、取得日から減価償却を行う。
- ウ. 減価償却費の計算方法としては、定額法、定率法、生産高比例法などがある。
- エ. 取得価額が20万円未満である減価償却資産については、税法規定に基づき、決算時に3年間の均等償却を行うことができる。

問題21 決算日における有価証券の評価替えにおいて、どの処理方法によっても当期の損益に影響しないものは、次のうちどれか。

- ア. その他有価証券の評価増
- イ. 売買目的有価証券の評価増
- ウ. 売買目的有価証券の評価減
- エ. その他有価証券の評価減

問題22 以下に示す＜取引 1＞及び＜取引 2＞に基づいた場合、財務諸表に計上される支払利息、未払利息、受取家賃及び前受家賃の金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

なお、当社の会計期間は、X5年 4 月 1 日からX6年 3 月31日である。

＜取引 1＞

X5年 9 月 1 日に、80,000,000円を借り入れ、当座預金に預け入れた。返済期日はX6年 8 月31日、借入期間は 1 年間、金利は年 3 %、金利の支払いはX6年 8 月31日（後払い）である。X6年 3 月31日の決算日となり、適切な会計処理を行う。

＜取引 2＞

X5年12月 1 日に、家賃 1 年分の6,000,000円を現金で受け取った。X6年 3 月31日の決算日となり、適切な会計処理を行う。

ア．支払利息	1,400,000円	未払利息	1,400,000円	受取家賃	2,000,000円
前受家賃	4,000,000円				
イ．支払利息	1,400,000円	未払利息	1,400,000円	受取家賃	4,000,000円
前受家賃	2,000,000円				
ウ．支払利息	2,400,000円	未払利息	1,400,000円	受取家賃	6,000,000円
前受家賃	4,000,000円				
エ．支払利息	2,400,000円	未払利息	2,400,000円	受取家賃	2,000,000円
前受家賃	4,000,000円				

問題23 未払消費税の計上について、当期の損益に影響しないものは、次のうちどれか。

- ア．消費税支払額2,000円、消費税預り額3,000円を税込経理方式で処理したが、決算に際して消費税の納付額が1,100円と確定した。
- イ．消費税支払額2,000円、消費税預り額3,000円を税込経理方式で処理し、決算に際して消費税の納付額が1,000円と確定した。
- ウ．消費税支払額2,000円、消費税預り額3,000円を税抜経理方式で処理したが、決算に際して消費税の納付額が1,100円と確定した。
- エ．消費税支払額2,000円、消費税預り額3,000円を税抜経理方式で処理し、決算に際して消費税の納付額が1,000円と確定した。

問題24 法人税の会計処理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．法人企業の利益を基礎に算定された税金は、法人税等勘定又は法人税、住民税及び事業税勘定として計上される。
- イ．損益計算書に計上された法人税等の額と納税額は、一致するとは限らない。
- ウ．法人税額は、精算表において税引前当期純利益に基づき算定され、納付される。
- エ．受取利息から源泉徴収された所得税等の額は法人税額から控除されるため、源泉徴収税額である仮払税金勘定残高を法人税等の額から控除する。

問題25 株式会社における帳簿決算に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．振替仕訳を損益勘定に転記するときは、相手勘定が複数であっても、諸口を用いない。
- イ．残高勘定は、決算に際して収益・費用の諸勘定の残高を集計するために設定される勘定である。
- ウ．当期純利益（損失）の額は、損益勘定から資本金勘定へ振り替えられる。
- エ．収益・費用の諸勘定の振替や税引後当期純利益（損失）の振替が終わっても、まだ資産・負債の諸勘定の処理が残っているため、帳簿の締切は行わない。

問題26 利益剰余金の配当に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．利益剰余金の配当は、配当額の10分の1を利益準備金として積み立てることが要求されている。
- イ．利益準備金の積立ては、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで行う必要がある。
- ウ．配当決議時には、株主配当金については未払配当金勘定、利益準備金の積立てについては利益準備金勘定に計上し、これらの合計額について繰越利益剰余金勘定において減額する。
- エ．利益剰余金の配当は業績に応じて機動的に行うため、全ての株式会社において取締役会の決議だけで行うことができる。

問題27 証憑^{ひょう}に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．証憑のうち領収証については、会社法において7年間の保存期間が要求されている。
- イ．適格請求書（インボイス）は、売手が買手に対して、正確な適用税率や消費税額等を伝えるものである。
- ウ．内部証憑は、企業内部で取引を処理するために作成される証憑であるため、取引内容の実在性と正当性を裏付ける証拠にはならない。
- エ．契約書は証憑になるが、見積書は契約前のものなので証憑にはならない。

問題28 以下の＜資料＞に示す当月（X1年4月）におけるA商品の受入高及び払出高の記録に基づき、当月のA商品の売上総利益の金額として正しいものは、次のうちどれか。

なお、商品の払出単価の算定方法は先入先出法を採用しており、販売単価は300円である。

＜資料＞

4月1日	前月繰越	5個	@150円
4月6日	仕入	20個	@140円
4月13日	売上	10個	
4月20日	仕入	12個	@160円
4月23日	売上	15個	

- ア. 3,550円
- イ. 3,670円
- ウ. 3,830円
- エ. 3,950円

問題29 三伝票制に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 現金売上については、一旦、掛売上したものとして振替伝票を起票するとともに、同額の売掛金を現金で回収したものとして入金伝票を起票する。
- イ. 一部現金取引について取引を分解する方法によると、取引を擬制する方法に比べて仕訳日計表の合計額は大きくなる。
- ウ. 出金伝票は、一般的に赤色の罫線で印刷されているので赤伝票と呼ばれる。
- エ. 入金伝票、出金伝票、振替伝票いずれにおいても、一般的に取引を承認するための押印欄が設けられている。

問題30 金融商品取引法における財務諸表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 多額の有価証券の募集又は売出しをする企業に対しては、有価証券報告書の作成と開示が義務付けられている。
- イ. 有価証券報告書のうち、「経理の状況」の中で、当該企業の財務諸表が示される。
- ウ. 金融商品取引所に上場している企業は、事業年度経過後3ヵ月以内に有価証券報告書を金融庁長官に提出しなければならない。
- エ. 有価証券報告書の提出及び開示について、電子開示システム（EKINET：Electronic Kaiji for Investors' NETwork）による方法が原則となっている。

問題31 会社法における計算書類に含まれないものは、次のうちどれか。

- ア．損益計算書
- イ．キャッシュ・フロー計算書
- ウ．貸借対照表
- エ．株主資本等変動計算書

問題32 中小企業の計算書類に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．中小企業の会計ルールは、中小企業の負担軽減や経営状況の把握を目的としており、利害関係者への情報提供を意図していない。
- イ．中小企業専用の会計ルールとしては、中小企業の会計に関する指針及び中小企業の会計に関する基本要領がある。
- ウ．中小企業は、所有と経営が一致している場合が多く、株式が第三者に自由に流通することは想定されておらず、利害関係者は限定的といえる。
- エ．中小企業の会計に関する基本要領では、中小企業で多く利用されている最終仕入原価法を棚卸資産の評価方法として利用できることを明確にするなど、中小企業の実務への配慮がなされている。

問題33 貸借対照表における流動資産（負債）及び固定資産（負債）の区分に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。ただし、重要性の原則は考慮しないものとする。

- ア．決算日の翌日から返済日まで1年以内の貸付金（貸付期間5年）を、固定資産に計上した。
- イ．決算日の翌日から2ヵ月後に返済日が到来する貸付金（貸付期間3年）を、流動資産に計上した。
- ウ．決算日の翌日から半年後に返済日が到来する借入金（借入期間2年）を、流動負債に計上した。
- エ．決算日の翌日から返済日まで1年以内の車両購入に係る借入金を、流動負債に計上した。

問題34 連結財務諸表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 連結財務諸表は、複数の企業の財務諸表が合算されて表示されるので、投資家への情報としては有益でない場合が多い。
- イ. 連結財務諸表は、支配従属関係にある会社や事業体からなる企業集団を単一の組織体とみなして作成されるものである。
- ウ. 連結財務諸表においては、親会社の損失を支配下にある子会社に付け替える等の不正な会計操作が起こりやすい面もある。
- エ. 連結財務諸表は、親会社と子会社の財務諸表を合算して作成されるので、支配下にある企業集団内での循環取引等で利益が過大に表示されやすい。

問題35 損益計算書の読取りに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 損益計算書に段階的に表示される利益がどのように増減しているかを検討することで、企業の収益力や強み弱みを分析するきっかけになる。
- イ. 当期純利益がマイナスであっても、当期に大規模な組織再編を行って損失が出たのであれば、必ずしも収益力がないとはいえない。
- ウ. 当期純利益がプラスである場合は、経常利益や営業利益も必ずプラスとなる。
- エ. 売上高や利益の絶対額だけでなく、利益率や伸び率等を検討することも重要である。

問題36 成長性分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 1株当たり利益の^{すう}趨勢は、直接的に企業の成長を示す指標の1つである。
- イ. リストラクチャリングによる利益の増加については、その持続性を期待できるか慎重に検討する必要がある。
- ウ. 設備投資の増加額は、附属明細表、キャッシュ・フロー計算書から直接把握できる。
- エ. 製品ライフサイクルにおける開発期においては、市場成長率も売上成長率も高くなる傾向にある。

問題37 以下に示す流動比率に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

流動比率は、(A) の額を (B) の額で除して100を乗じて計算される指標である。(A) の額が (B) の額よりも (C) 場合には、短期的に債務の決済は問題なく行われる可能性が (D) なる。

- | | | | |
|-------------|----------|---------|--------|
| ア. A : 流動負債 | B : 流動資産 | C : 小さい | D : 低く |
| イ. A : 流動資産 | B : 流動負債 | C : 大きい | D : 低く |
| ウ. A : 流動資産 | B : 流動負債 | C : 大きい | D : 高く |
| エ. A : 流動負債 | B : 流動資産 | C : 大きい | D : 高く |

問題38 収益性分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．収益性分析は、投下された資本や獲得した売上に対して、いかに効率よく利益を生み出したかを分析して、企業の稼ぐ力を判定しようとするものである。
- イ．売上高当期純利益率は、売上高に対して最終利益がどの程度稼げているかを示す指標である。臨時的な費用や収益が計上されて、例外的な数値になる場合があることも考慮すべきである。
- ウ．売上高売上総利益率は、企業が販売している商品やサービスの市場における魅力度・価値を示しているとも考えられ、営業戦略上も重要な指標といえる。
- エ．自己資本利益率（ROE）は、株主から預かった資本を効率よく運用して、高いリターンを生み出せているか等を判断する指標なので、財務安全性とは切り離して判断すべきである。

問題39 キャッシュ・フロー分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．運転資金の銀行からの借入れは、本業に関することなので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて計算される。
- イ．間接法を使ったキャッシュ・フロー計算書の場合、減価償却費は、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス要素として計算される。
- ウ．キャッシュ・フローは、損益計算書上の利益に比べて、作成者の恣意性が入り込む余地が少ないので、キャッシュ・フロー分析によって会社の実態をより適切に把握できる可能性がある。
- エ．配当金の支払は、投資家へのリターンなので、投資活動によるキャッシュ・フローに分類される。

問題40 1株当たりの指標に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．1株当たり当期純利益は、会計期間における1株当たりの価値の増加額を示しており、同一企業の過去実績と比較し、収益性の向上度合いの分析が可能となる指標である。
- イ．株価収益率は、株価が1株当たり利益の何倍になっているかを示す指標であり、同業他社等と比較し、収益性に比べて株価が割安かどうか判定する指標である。
- ウ．株価収益率は、同業他社等と比較し、低ければ株価は割高、高ければ割安というように、株価の妥当性を判断することが可能である。
- エ．1株当たり純資産は、1株当たりの企業の清算価値、すなわち理論上の最低株価を示すものである。